主な改正点

・１．④河川情報の収集についての記載を追加

　災害発生の危険度の高まりに応じて段階的に発表される注意報・警報・特別警報等（警報級の可能性、警報に切り替える可能性が高い注意報を含む。）、危険度の高まりが５段階等で色分け表示された危険度分布等、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報、竜巻注意情報、台風情報等の防災気象情報及び河川の水位、カメラ画像等の河川情報の収集・伝達を徹底し、関係者間での危機意識の醸成及び共有を図ること。

・１．⑥地下空間の浸水対策等の強化について一部記載を追加

　道路の冠水対策強化について、道路のアンダーパス部等、局地的な大雨により冠水し、車両が水没する等重大な事故がおきるおそれがある箇所については、道路利用者への注意喚起や情報提供を適切に行うとともに、事前に標識、情報板、排水ポンプ等の施設を点検する等の措置を講ずること。また、施設管理者や所轄の警察、消防は引き続き、相互に情報を共有するとともに、連絡体制の確保、通行止めの措置、救助等に遅れが生じないよう措置を講ずること。

・２.　平成28年12月より避難情報の名称を「避難指示（緊急）」、「避難勧告」及び「避難準備・高齢者等避難訓練開始」に変更した旨記載

・５．以下について記載を追加

　災害時に躊躇なく避難勧告等を発令・伝達できるようにするとともに、住民自身が適切に避難行動をとることができるようにするため、専門家等の知見も活用し、職員と多数の住民の参加による洪水や土砂災害等の地域に実情に応じた災害を想定した避難勧告等の発令・伝達、避難判断のための訓練を、災害発生のおそれが高まる出水期前に実施するよう努めること。

・７．中間支援組織について記載を追加

　中間支援組織（NPO・ボランティア団体等の活動を支援するため、人材、資金、情報等の仲介やコーディネート等を担う組織）等連携を促進